



主催：東京商工会議所 貿易部会

日本企業にとって進出先として大きな魅力のある米国市場。しかし、新型コロナウイルスの感染者数は全世界の20%を超え、出入国やビザ発給の制限などビジネス展開のための人材採用・雇用の先行きは不透明な状況です。さらに、11月3日に開催される大統領選挙の結果は、今後の日本企業のビジネスにも大きな影響を及ぼす可能性があります。

そこで今回は、コロナ禍の米国の最新情報に加え、日本企業が米国拠点を運営していく上での留意点について、最近の雇用市場や採用・解雇・労使紛争の傾向を含めてご説明します。講師は、ジョージア州アトランタ市発祥で創業127年のスミス・ガンブレル&ラッセル法律事務所パートナーの日本人弁護士が務めます。

今後の米国ビジネスを検討中の方も、既に進出済みの皆様も、奮ってご参加ください！

<日 時> 2020年11月13日(金) 13:30~14:45 (13:15~受付開始)

<形 式> オンライン開催 (ZOOM)

<内 容> (1) 米国大統領選挙の結果と今後の見通し

(2) コロナ禍の米国最新事情レポート

▶ 各種トレンド・政策等のご紹介

▶ 雇用状況と採用・解雇・労使紛争の傾向

(3) 紛争における調停・仲裁の促進、必要書類、工程の詳細

(4) 米国投資時の典型契約書のキーポイントリスト

▶ 販売契約書・代理店契約書・キーパーソン雇用契約書

(5) 今、留意すべき米国ビザのポイント

<講 師> スミス・ガンブレル&ラッセル法律事務所 パートナー弁護士 小島 清顕 氏

<参加費> 無料

<定 員> 90名 (定員になり次第、締切とさせていただきます)

【本件担当】東京商工会議所 国際部 中村・向山

TEL : 03-3283-7604 E-mail : kokusai@tokyo-cci.or.jp

1. インターネットで「東商イベントカレンダー」と検索

2. 該当ウェブページ内、左上にあるカレンダーで「11月13日」の欄をクリック

3. 一覧から本セミナーをクリックし、必要事項をご記入の上、お申し込みください

必要事項のご入力・送信後、貴メールアドレス宛てにお申し込み確認メール(自動返信)が届きます。受講証はありませんので、当日はお名刺をご提示ください。なお、同メールが届かない場合は、弊所が申し込み情報を受信できていない可能性がございますので、お早めにご連絡ください。

※お申し込み時に入力いただいた個人情報は、商工会議所事業の運営、各種ご案内等に利用させていただくとともに、講師に参加者名簿を提供しますので、予めご了承ください。